

陸軍パンフレット事件の前後 — エフェメラとマス・メディアの間で

土屋礼子

本稿はパンフレットという出版物を、日本のメディア史の中に位置づけようとする試みである。とりわけ戦間期の 1920 年代から 1930 年代に大量に発行されたパンフレットは、当時の定期刊行物を除く出版物の全点数の内三割を占める程であった。新聞記事によれば 1920 年代半ばまでは、社会主義運動などのパンフレットが不穏な文書として取り上げられているが、普通選挙法成立後は、政党が政治宣伝にパンフレットを利用することが一般化し、また政府が政策を国民に訴える手段となった。その中で 1934 年 10 月に陸軍が発行したパンフレット『国防の本義と其強化の提唱』が大きな反響を呼んだのは、軍が直接国民にパンフレットを用いて政治経済を語ったことが事件と受け取られ、新聞や雑誌を読まない層にも影響を与えたからである。これ以降、パンフレットの読者層は広がり、それに対して 1936 年には不穏文書取締法が公布される一方で、内閣情報委員会から『週報』という国策宣伝のパンフレットが発行された。陸軍パンフレット事件は、このようなパンフレットの隆盛とその転換点を象徴している。